

令和 6 年 度

財 務 諸 表

第 15 期

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

公立大学法人 名桜大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2. 棚卸資産の明細	11
3. 有価証券の明細	11
4. 長期貸付金の明細	11
5. 長期借入金の明細	12
6. 公立大学法人債の明細	12
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本剰余金の明細	14
11. 目的積立金の取崩しの明細	15
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	17
14. 役員及び教職員の給与の明細	18
15. 開示すべきセグメント情報	18
16. 業務費及び一般管理費の明細	19
17. 寄附金の明細	21
18. 受託研究の明細	22
19. 共同研究の明細	22
20. 受託事業等の明細	22
21. 科学研究費助成事業等の明細	23
22. 主な資産・負債の明細	24

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,314,735,120
建物	8,291,096,855	
減価償却累計額	<u>△ 2,087,406,346</u>	6,203,690,509
構築物	1,386,203,265	
減価償却累計額	<u>△ 762,358,393</u>	623,844,872
車両運搬具	23,388,136	
減価償却累計額	<u>△ 23,388,127</u>	9
工具器具備品	1,832,219,145	
減価償却累計額	<u>△ 1,296,781,622</u>	535,437,523
図書		720,059,500
美術品・収蔵品		10,400,000
建設仮勘定		123,152,540
有形固定資産合計		<u>9,531,320,073</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		14,167,987
無形固定資産合計		<u>14,167,987</u>
3 投資その他の資産		
長期前払費用		26,175,099
その他資産		94,130
投資その他の資産合計		<u>26,269,229</u>
固定資産合計		<u>9,571,757,289</u>
II 流動資産		
現金及び預金		2,679,941,172
未収学生納付金収入		70,192,500
未収金		2,214,617
棚卸資産		760,676
前渡金		923,000
前払費用		16,084,367
未収収益		6,177,737
立替金		1,153,545
流動資産合計		<u>2,777,447,614</u>
資産合計		<u><u>12,349,204,903</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)		3,222,639	
長期寄附金債務 (注)		360,156,078	
長期借入金		425,700,000	
引当金			
退職給付引当金	750,829,373	750,829,373	
固定負債合計			1,539,908,090
II 流動負債			
預り補助金等 (注)		300,000	
寄附金債務 (注)		86,602,623	
前受受託研究費 (注)		29,936	
一年以内返済予定長期借入金		47,300,000	
未払金		146,324,097	
リース債務		148,060	
未払費用		36,416,257	
前受金		96,037,386	
科学研究費助成事業等預り金 (注)		38,567,338	
預り金		31,920,739	
流動負債合計			483,646,436
負債合計			2,023,554,526
純資産の部			
I 資本金			
北部広域市町村圏			
事務組合出資金		3,316,500,000	
資本金合計			3,316,500,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,297,744,451	
減価償却相当累計額 (△) (注)		△ 1,668,436,272	
除売却差額相当累計額 (△) (注)		△ 104,500,000	
資本剰余金合計			1,524,808,179
III 利益剰余金			
目的積立金		256,322,650	
積立金 (注)		3,739,633,996	
当期末処分利益		1,488,385,552	
(うち当期総利益)	(1,488,385,552)	
利益剰余金合計			5,484,342,198
純資産合計			10,325,650,377
負債純資産合計			12,349,204,903

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	927,747,963	
研究経費	120,844,945	
教育研究支援経費	115,798,138	
受託研究費	26,469,322	
受託事業費	2,132,918	
役員人件費	9,015,156	
教員人件費	1,417,553,035	
職員人件費	<u>598,193,646</u>	3,217,755,123
一般管理費		310,699,398
経常費用合計		<u>3,528,454,521</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		3,582,456,729
授業料収益(注)		1,181,177,574
入学金収益(注)		146,495,000
検定料収益(注)		29,587,400
受託研究収益(注)		24,245,000
受託事業等収益(注)		2,357,201
寄附金収益(注)		49,763,147
補助金等収益(注)		6,396,442
財務収益		
受取利息	<u>1,146,369</u>	1,146,369
雑益		
財産貸付料収益	6,643,072	
手数料収入	727,800	
研究関連収入	9,385,084	
その他雑益	<u>14,760,002</u>	31,515,958
経常収益合計		<u>5,055,140,820</u>
経常利益		<u>1,526,686,299</u>
臨時損失		
固定資産除却損		38,300,747
		<u>38,300,747</u>
当期純利益		<u>1,488,385,552</u>
当期総利益		<u>1,488,385,552</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	1,488,385,552	
減価償却相当額	△ 180,235,248	
賞与引当増加相当額	<u>△ 12,991,701</u>	
小計		△ 193,226,949
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>1,295,158,603</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	37,841,896
当期支出額	27,160,197

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本剰余金合計
当期首残高	3,316,500,000	3,316,500,000	3,165,084,039	△ 1,488,201,024	△ 104,500,000	1,572,383,015
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得			132,660,412			132,660,412
減価償却		-		△ 180,235,248		△ 180,235,248
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立		-				-
(2) その他						
当期純利益(又は当期純損失)		-				-
前中期目標期間繰越積立金取崩額						
目的積立金取崩額						
当期変動額合計	-	-	132,660,412	△ 180,235,248	-	△ 47,574,836
当期末残高	3,316,500,000	3,316,500,000	3,297,744,451	△ 1,668,436,272	△ 104,500,000	1,524,808,179

	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	運営調整 積立金	施設整備費 積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	172,043,491	68,871,762	-	3,887,701,805	3,887,701,805	4,128,617,058	9,017,500,073
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得						-	132,660,412
減価償却							△ 180,235,248
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立	135,542,809	12,525,000	3,739,633,996	△ 3,887,701,805	△ 3,887,701,805	-	-
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				1,488,385,552	1,488,385,552	1,488,385,552	1,488,385,552
目的積立金取崩額	△ 51,603,860	△ 81,056,552				△ 132,660,412	△ 132,660,412
当期変動額合計	83,938,949	△ 68,531,552	3,739,633,996	△ 2,399,316,253	△ 2,399,316,253	1,355,725,140	1,308,150,304
当期末残高	255,982,440	340,210	3,739,633,996	1,488,385,552	1,488,385,552	5,484,342,198	10,325,650,377

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 739,902,774
	人件費支出	△ 1,996,526,427
	その他の業務支出	△ 230,105,510
	運営費交付金収入	2,577,638,000
	授業料収入	937,483,405
	入学金収入	97,461,500
	検定料収入	30,345,300
	受託研究収入	24,245,000
	受託事業等収入	2,568,879
	補助金等収入	5,300,000
	寄附金収入	54,500,000
	その他の業務収入	32,852,470
	預り金の増減額	28,507,078
	小計	<u>824,366,921</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	824,366,921
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,985,055,079
	無形固定資産の取得による支出	△ 22,688,205
	定期預金の預入による支出	△ 1,583,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,531,000,000
	小計	<u>△ 2,059,743,284</u>
	利息及び配当金の受取額	1,762,720
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,057,980,564</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 1,106,160
	長期借入による収入	473,000,000
	小計	<u>471,893,840</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	471,893,840
IV	資金増加額	△ 761,719,803
V	資金期首残高	1,858,660,975
VI	資金期末残高	<u><u>1,096,941,172</u></u>

利益の処分に関する書類
(第15期)

(単位：円)

I 当期末処分利益				1,488,385,552
当期総利益		1,488,385,552		
II 利益処分類				
積立金		853,506,671		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額				
運営調整積立金	318,573,681			
施設整備費積立金	316,305,200	634,878,881	1,488,385,552	

運営調整積立金及び施設整備費積立金は、教育、研究の質の向上及び施設設備に充てることを基本とする目的積立金であります。

注 記 事 項

(重要な会計方針)

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和6年3月改訂）」を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、中期計画において特定の業務の支出のために措置されている運営費交付金については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人名護総合学園から承継した固定資産については見積耐用年数としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～50年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87-1条）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用（研究用3年を除く）のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法により評価しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

7. 資産除去債務

(1) アスベスト・PCB及び原状回復義務について

アスベスト・PCBは学内に有していないため債務計上はしておりません。

原状回復義務についても必要な借地等を有していないため債務計上はしておりません。

(2) 建設リサイクル法について

コンクリートの分別解体及び再資源化等に直接係る費用はなく、処理施設までの運搬費用のみの金額となっておりますが、運搬費用は建設リサイクル法が規定する直接的な費用ではなく、債務性が相当程度低いものと考えており、建設リサイクル法についても債務計上はしておりません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金により財源措置が行われる賞与見積額は、141,902,272円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,679,941,172 円
定期預金	△ 1,583,000,000 円
資金期末残高	<u>1,096,941,172 円</u>

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに、地方独立行政法人法第43条の規程等に基づく国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

借入金等の用途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、未収学生納付金収入、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済され時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1)一年以内返済予定長期借入金	(47,300,000)	(47,120,219)	179,781
(2)長期借入金	(425,700,000)	(413,484,490)	12,215,510

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)一年以内返済予定長期借入金及び(2)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	707,699,802
退職給付費用	78,937,249
退職給付の支払額	<u>△35,807,678</u>
期末における退職給付引当金	<u>750,829,373</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	78,937,249
----------------	------------

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,528,454,521	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 1,466,287,649</u>	
業務費用合計		2,062,166,872
2. 資本剰余金を減額したコスト等		193,226,949
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	65,789	
地方公共団体出資等の機会費用	51,935,075	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>2,926,688</u>	54,927,552
4. (控除) 設立団体納付額		<u>-</u>
5. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の 負担に帰せられるコスト		<u>2,310,321,373</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における
機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算法
沖縄県普通財産貸付規程を参考に算出しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和7年3月末利回り (1.485%) を乗じて計算しております。
- (3) 地方公共団体等からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和7年3月末利回り (1.485%) を乗じて計算しております。

(重要な債務負担行為)

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下の通りです。

(1)	(1) 契約内容	GAKUEN RX グレードアップ UNIVERSAL PASSPORT RX リビジョンアップ		
	(2) 契約年月日	令和6年4月1日		
	(3) 契約金額	43,890,000円	(翌期以降支払予定額	43,890,000円)
(2)	(1) 契約内容	名桜大学第2講義棟改修整備工事 (建築)		
	(2) 契約年月日	令和6年11月20日		
	(3) 契約金額	270,000,000円	(翌期以降支払予定額	189,000,000円)
(3)	(1) 契約内容	名桜大学第2講義棟改修整備工事 (機械)		
	(2) 契約年月日	令和6年11月20日		
	(3) 契約金額	52,316,000円	(翌期以降支払予定額	36,621,200円)
(4)	(1) 契約内容	名桜大学第2講義棟改修整備工事 (電気)		
	(2) 契約年月日	令和6年11月20日		
	(3) 契約金額	32,000,000円	(翌期以降支払予定額	32,000,000円)

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,386,415,650	81,056,552	-	4,467,472,202	1,389,430,864	134,263,085	-	-	3,078,041,338	
	構築物	430,181,571	51,603,860	-	481,785,431	135,192,396	20,430,026	-	-	346,593,035	
	工具器具備品	245,751,698	-	-	245,751,698	143,813,012	25,542,137	-	-	101,938,686	
	計	5,062,348,919	132,660,412	-	5,195,009,331	1,668,436,272	180,235,248	-	-	3,526,573,059	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	1,465,365,196	2,358,259,457	-	3,823,624,653	697,975,482	101,051,131	-	-	3,125,649,171	
	構築物	960,961,138	27,669,256	84,212,560	904,417,834	627,165,997	51,716,187	-	-	277,251,837	
	車両運搬具	23,388,136	-	-	23,388,136	23,388,127	22,326	-	-	9	
	工具器具備品	1,508,514,816	87,881,970	9,929,339	1,586,467,447	1,152,968,610	133,910,943	-	-	433,498,837	
	図書	705,233,318	16,357,927	1,531,745	720,059,500	-	-	-	-	720,059,500	
	計	4,663,462,604	2,490,168,610	95,673,644	7,057,957,570	2,501,498,216	286,700,587	-	-	4,556,459,354	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	1,314,735,120	-	-	1,314,735,120	-	-	-	-	1,314,735,120	
	美術品・收藏品	1,000,000	9,400,000	-	10,400,000	-	-	-	-	10,400,000	
	建設仮勘定	1,348,850,550	1,240,737,255	2,466,435,265	123,152,540	-	-	-	-	123,152,540	
	計	2,664,585,670	1,250,137,255	2,466,435,265	1,448,287,660	-	-	-	-	1,448,287,660	
有形固定資産 合計	土地	1,314,735,120	-	-	1,314,735,120	-	-	-	-	1,314,735,120	
	建物	5,851,780,846	2,439,316,009	-	8,291,096,855	2,087,406,346	235,314,216	-	-	6,203,690,509	
	構築物	1,391,142,709	79,273,116	84,212,560	1,386,203,265	762,358,393	72,146,213	-	-	623,844,872	
	車両運搬具	23,388,136	-	-	23,388,136	23,388,127	22,326	-	-	9	
	工具器具備品	1,754,266,514	87,881,970	9,929,339	1,832,219,145	1,296,781,622	159,453,080	-	-	535,437,523	
	図書	705,233,318	16,357,927	1,531,745	720,059,500	-	-	-	-	720,059,500	
	美術品・收藏品	1,000,000	9,400,000	-	10,400,000	-	-	-	-	10,400,000	
	建設仮勘定	1,348,850,550	1,240,737,255	2,466,435,265	123,152,540	-	-	-	-	123,152,540	
	計	12,390,397,193	3,872,966,277	2,562,108,909	13,701,254,561	4,169,934,488	466,935,835	-	-	9,531,320,073	
無形固定資産	ソフトウェア	187,299,197	-	1,228,500	186,070,697	171,902,710	17,500,965	-	-	14,167,987	
	計	187,299,197	-	1,228,500	186,070,697	171,902,710	17,500,965	-	-	14,167,987	
投資その他の 資産	長期前払費用	12,365,034	18,809,829	4,999,764	26,175,099	-	-	-	-	26,175,099	
	その他資産	94,130	-	-	94,130	-	-	-	-	94,130	
	計	12,459,164	18,809,829	4,999,764	26,269,229	-	-	-	-	26,269,229	

注) 建物の主な増加額は、(仮称)名桜大学本部棟増築工事2,438,766,009円であります。
建設仮勘定の主な増加額は、(仮称)名桜大学本部棟増築工事1,110,362,799円、名桜大学第2講義棟改修整備工事96,694,800円、
名桜大学駐車場整備工事27,669,256円であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	666,552	1,480,005	-	1,385,881	-	760,676	
合計	666,552	1,480,005	-	1,385,881	-	760,676	

3. 有価証券の明細

記載すべき事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

記載すべき事項はありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
北部広域市町村圏事務組合からの長期借入金	-	473,000,000	-	473,000,000	0.00%	令和17年2月28日	令和6年度借入
合計	-	473,000,000	-	473,000,000			

6. 公立大学法人債の明細

記載すべき事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付債務合計額	707,699,802	78,937,249	35,807,678	-	750,829,373	
退職一時金に係る債務	707,699,802	78,937,249	35,807,678	-	750,829,373	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	707,699,802	78,937,249	35,807,678	-	750,829,373	

8. 資産除去債務の明細

記載すべき事項はありません。

9. 保証債務の明細

記載すべき事項はありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	1,079,945,548	-	-	1,079,945,548	
運営費交付金	174,735,120	-	-	174,735,120	
補助金等	-	-	-	-	
寄附金等	-	-	-	-	
目的積立金	1,470,403,371	132,660,412	-	1,603,063,783	
減資差益	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	440,000,000	-	-	440,000,000	
設立団体納付差額	-	-	-	-	
計	3,165,084,039	132,660,412	-	3,297,744,451	

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	運営調整積立金	
	中央広場整備工事	計
構築物	51,603,860	51,603,860
合 計	51,603,860	51,603,860

積立金の名称 及び事業名	施設整備費積立金	
	(仮称)名桜大学本部棟増 築工事	計
建物	81,056,552	81,056,552
合 計	81,056,552	81,056,552

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	1,004,818,729	-	1,004,818,729	-	1,004,818,729	-
令和6年度	-	2,577,638,000	2,577,638,000	-	2,577,638,000	-
合計	1,004,818,729	2,577,638,000	3,582,456,729	-	3,582,456,729	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,577,638,000	2,577,638,000
業務達成基準	1,004,818,729	-	1,004,818,729
合計	1,004,818,729	2,577,638,000	3,582,456,729

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

記載すべき事項はありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収 益		
公立大学法人 名城大学運営 基金補助金	地方公 共団体	直接経費	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000	-	※1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000	-	※2

※1 令和6年度交付決定額は、5,000,000円です。

※2 長期繰延補助金等の収益化1,396,442円により、損益計算書上の補助金等収益の額と差額が生じております。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	-	-	-	-
	非常勤	8,774,100	6	-	-
	計	8,774,100	6	-	-
教 員	常 勤	1,019,582,647	121	54,635,410	21
	非常勤	118,705,679	71	-	-
	計	1,138,288,326	192	54,635,410	21
職 員	常 勤	346,392,596	57	1,743,772	5
	非常勤	137,762,703	163	-	-
	計	484,155,299	220	1,743,772	5
合 計	常 勤	1,365,975,243	178	56,379,182	26
	非常勤	265,242,482	240	-	-
	計	1,631,217,725	418	56,379,182	26

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人名桜大学役員報酬等規則、公立大学法人名桜大学就業規則、公立大学法人名桜大学非常勤講師の給与等に関する規程、公立大学法人名桜大学準職員就業規則、公立大学法人名桜大学臨時事務職員就業規則並びに公立大学法人名桜大学教育支援員就業規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
ただし、役員については実人員数を記載しております。

(注3) 上記明細には退職給付引当金繰入額は含まれておりません。

(注4) 上記明細には受託研究費及び受託事業費に係る人件費は含まれておりません。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	62,589,121	
備品費	25,067,916	
印刷製本費	11,578,464	
水道光熱費	59,729,056	
旅費交通費	52,465,083	
通信運搬費	10,438,924	
賃借料	17,462,739	
車輛燃料費	1,444,380	
保守費	34,571,481	
修繕費	9,427,496	
損害保険料	4,043,465	
行事費	4,006,836	
諸会費	9,484,148	
会議費	176,415	
交際費	455,389	
報酬・委託・手数料	195,345,969	
租税公課	96,600	
福利厚生費	661,847	
奨学費	230,293,250	
減価償却費	195,031,518	
貸倒損失	2,009,250	
雑費	1,368,616	927,747,963
研究経費		
消耗品費	16,735,785	
備品費	5,233,662	
印刷製本費	2,406,800	
水道光熱費	8,839,083	
旅費交通費	14,849,824	
通信運搬費	992,461	
賃借料	2,450,147	
保守費	4,729,871	
修繕費	2,525,552	
損害保険料	987,859	
諸会費	5,234,186	
会議費	42,533	
交際費	35,856	
報酬・委託・手数料	34,369,014	
租税公課	15,207	
減価償却費	21,292,758	
雑費	104,347	120,844,945
教育研究支援経費		
消耗品費	12,457,421	
備品費	526,900	
印刷製本費	181,500	
図書費	1,531,745	
水道光熱費	5,045,357	
旅費交通費	723,941	
通信運搬費	136,123	
賃借料	426,536	
保守費	18,496,061	
修繕費	596,101	
損害保険料	543,352	
諸会費	131,600	
報酬・委託・手数料	65,885,569	
減価償却費	9,023,796	
雑費	92,136	115,798,138

受託研究費			
消耗品費		3,954,593	
備品費		6,288,026	
印刷製本費		561,000	
旅費交通費		2,074,389	
通信運搬費		312,525	
賃借料		238,700	
保守費		209,825	
損害保険料		12,831	
広告宣伝費		102,055	
諸会費		250,377	
報酬・委託・手数料		9,396,465	
減価償却費		3,068,536	26,469,322
受託事業費			
消耗品費		91,883	
旅費交通費		8,000	
通信運搬費		1,452	
報酬・委託・手数料		2,031,583	2,132,918
役員人件費			
報酬		6,338,100	
賞与		2,436,000	
退職給付引当金繰入額		241,056	9,015,156
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	739,138,009		
賞与	280,444,638		
退職給付費用	19,558,734		
退職給付引当金繰入額	51,223,213		
法定福利費	202,335,587	1,292,700,181	
非常勤教員給与			
給料	109,156,324		
賞与	9,549,355		
法定福利費	6,147,175	124,852,854	1,417,553,035
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	262,155,535		
賞与	84,237,061		
退職給付費用	1,012,770		
退職給付引当金繰入額	27,472,980		
法定福利費	70,215,487	445,093,833	
非常勤職員給与			
給料	10,296,298		
賞与	23,953,342		
法定福利費	15,337,110		
アルバイト賃金	103,513,063	153,099,813	598,193,646
一般管理費			
消耗品費		15,014,252	
備品費		10,231,240	
印刷製本費		10,785,515	
水道光熱費		14,815,971	
旅費交通費		13,719,277	
通信運搬費		5,274,946	
賃借料		4,691,540	
車輛燃料費		1,212,883	
福利厚生費		2,571,403	
保守費		19,754,702	
修繕費		10,203,097	
損害保険料		2,355,832	
広告宣伝費		21,102,649	
諸会費		4,300,830	
会議費		364,085	
交際費		442,368	
報酬・委託・手数料		96,297,345	
租税公課		110,300	
減価償却費		75,784,944	
雑費		1,666,219	310,699,398

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
名 桜 大 学	66,877,709	19	※
合 計	66,877,709	19	

※寄附金には以下の現物寄附が含まれております。なお、図書の現物寄附については種類が多岐にわたり、単位も一律ではないため、件数に含めておりません。

図書	2,613,301円
美術品	9,400,000円

18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	18,650,000	18,650,000	-
	間接経費	-	5,595,000	5,595,000	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	18,650,000	18,650,000	-
	間接経費	-	5,595,000	5,595,000	-

19. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	29,936	-	-	29,936
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	29,936	-	-	29,936
	間接経費	-	-	-	-

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	48,048	48,048	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	2,122,260	2,122,260	-
	間接経費	-	186,893	186,893	-
合計	直接経費	-	2,170,308	2,170,308	-
	間接経費	-	186,893	186,893	-

21. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	概 要
基盤研究(A)	(1,700,000)	(3)	
	510,000	3	
基盤研究(B)	(7,550,000)	(14)	
	2,265,000	14	
基盤研究(C)	(22,491,896)	(60)	
	6,430,500	60	
若手研究	(4,600,000)	(12)	
	1,380,000	12	
挑戦的萌芽研究	(500,000)	(1)	
	150,000	1	
特別研究員奨励費	(500,000)	(1)	
	150,000	1	
学術改革領域研究	(500,000)	(1)	
	150,000	1	
合 計	(37,841,896)	(92)	
	11,035,500	92	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

22. 主な資産・負債の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	90,000
預金	2,679,851,172
計	2,679,941,172

2. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
令和7年度前期以降授業料	95,845,446
その他	191,940
計	96,037,386

3. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
後援会費	13,520,000
所得税	4,715,819
住民税	6,150,300
学生保険	2,511,180
寄宿舍保証金	1,243,171
その他	3,780,269
計	31,920,739

4. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
人件費	53,749,501
業務費	57,325,639
一般管理費	22,187,919
資産購入	13,061,038
計	146,324,097